

若者の今と 社会的自立の支援ネットワーク

若者自立塾一国が若者の支援を

若者自立塾の話が立ち上がったのは、一昨年の秋ごろでした。“働く意欲のない若者を合宿形式で根性をたたき直す”という意図が一部にあったことは事実で、厚生労働省は非常に当惑していました。

したがって、自立塾が実現する過程の中で、「3ヶ月共同合宿の中で若者を訓練する」ということに対する批判というのは結構あったと思いますし、現在もあるかも知れません。ただ、私は偶然といいますか一昨年从这个流れにかなり深く関係することができ、その中で見ていると厚生労働省の担当者はかなり努力をして、「働く意欲のない若者を合宿にぶち込んで根性をたたき直す」という形ではないもので、せつかく支援のために国として動くということであれば内容をよいものにしたい、そのためにはどうしたらよいのか？」ということで、かなり詰めた検討がありまして、それで今日この日に至ったという感じがしております。



こういう形で国が若者の支援に動き始めたのは本当にこの2年くらいなのですが、それよりもっと前から民間には若者の支援をする諸団体があったわけです。これは法的な援助もなく、社会的にも認知されずに、一番困難な仕事をコツコツやってきたわけですが、そういう諸団体の活動の実績があって、この自立塾の内実はいい方向に動く準備ができたということだと思います。と申しますのも、準備委員会が厚労省の中に立ち上げられたときに、全国の民間のいわゆるNPO組織が委員として参画して、「これま

での経験の中でどういうことをしたら有効なのか」という意見をかなり出し合いました。結果としては、今回実績のある20の民間団体が選ばれたということで、2年前に耳にした構想とは本質的に違うものとしてスタートしているように思います。

3ヶ月という期間が果して有効になるかという、それは多々問題があります。「3ヶ月で訓練をして、その後半年の間に70%を仕事に就ける」というのが国の条件です。その条件を外すことになればその後助成金が下りないという、かなり厳しいものですが、実際にそんなことが可能だとは当事者も思っていないところがあるわけです。

しかし、日本で国が若者の支援をする歴史は今までなく、ある意味では今回から本格的に始まるものであり、そういう意味では「実験」と考えていいと思います。若い人がいろいろな困難を乗り越えながら自分で自立していくためにはどういう環境を整備すればいいのか、日本では経験がなくて手探り状態にあります。2年前からヤングジョブスポットができたりジョブカフェができたり、いろいろなことが始まっていますが、わずか2年なんですね。そういう意味で、困難を抱えた数百万人という若い人をカバーするには全く足りない状況にあり、今後どうやって困難を抱えている人たちの隔々までサポートができるか、という検討の一つとしての若者自立塾です。

これは同じ人を3ヶ月間見て、その後のフォローアップをしようということでスタートしていますので、どういうことをやれば有効であるのか、ということがわかってくるだろうということです。その経験を

うやむやにせず、20団体、あるいは来年はもっと増えるかもしれませんが、その支援団体が経験を蓄積して交換をしながら「こういう形でやっていけば有効だ」ということを数年かかってものにしていくべきものではないか、と思っています。

では本題に入ります。若者が直面しているのは何なのかということを、話を厳密にするために整理いたします。

学校教育と若者の就労問題

日本で若者の仕事の問題が表面に出て社会的に認識されるようになったのは、1990年代の本当に終わり頃です。あるいは2000年に入ってからで、欧米諸国に比べると完全に20年間遅いのです。20年間遅いということは遅れていることになるのか、あるいは日本は20年間非常に優等生の国だったということになるのか、両方言えるかと思いますが、若年者を支援する仕組みをつくるという点では20年間のギャップがあることは確かです。

雇用問題が出る以前、特に最初に日本で青少年の問題が発生したのは80年代の教育現場でした。小中高校で起こった様々な問題は全て教育問題だと認識されてきました。90年代に入って高校生の就職が厳しくなり、そのうちにフリーターが急増し、やがて無業者が増加していく中でも、学校現場で10年以上前から起こっていた教育問題とどう関係があるかは、はっきりしなかったわけです。私はこの数年、無業者やフリーターの調査をかなりやる中で、この問題は学校の教育問題から引きずっている問題だ

ということに気づかされました。

進学率の上昇と就職率の低下

学校教育機関でどういう問題が起こってきたのかということ振り返ると、1980年代の半ば以降、進学率はほとんど飽和状態に達するまでになり、18歳人口の50%台から75%まで進学率が上昇したことが、80年代から90年代の大きな変化のベースとしてあったわけです。ところが、進学率が上昇するのに最終学校を卒業したあとの就職率に関して見ると、80年代の前半は80%台くらいだったのに、それが55%前後にまで低下するようになりました。そして大学・短大卒のうちで進学も就職もしない人たちが22%以上になり、10年で4倍に増加しました。大学は卒業するけれども、就職をしないという人たち、つまり無業で大学を終わっていく人たちが増えたのです。高卒の無業者の存在はもっと早くから気づかれていましたが、現在でも大体11%の人は無業で高校を卒業していく状態です。

ニート、引きこもりの前提としての学校の状況

それよりももっと前に、80年代の半ばに小中高校の不登校が目立って増加しまして、高校の中退者は80年代の中ごろから増加をして、90年代になっても中退者の数が減らない状態にあります。高校を中退した人のその後について、実は具体的な調査というのは全然行われていないのですが、高校を中退したかなりの多くの人たちは紆余曲折

を経てニートになっています。これは就業構造基本調査とか、大規模な国の統計データを再集計していくと何となくわかってくるのですが、実際の中退経験者たちがその後どういう人生を歩んでいるかということは、実は掴まれていません。ですがこの間の単発的に行ってきたニート・フリーター調査の中では、中退者が非常に多いのです。その中退した人たちは行き場がない、誰にも相談できない状態にあります。

それから不登校が社会問題になった後で、引きこもりの問題が大きな問題になりました。引きこもりの数が現在どのくらいになったかということ、いろんな調査の中から40万人～100万人に達するだろうと言われています。一応年齢は34歳までに限っているのですが、引きこもりが日本の社会的に関心を集めてから既に10年も経っていますので、初期の引きこもりの人はそれから10歳年をとっているということで、引きこもりは若者問題だという時代が終わりつつあって、中年問題に入っていると言われています。

文部科学省は2002年から学校の週5日制を実施して、ゆとり、あるいは地域における子どもたちの生活の充実ということが期待されていたのに、実際には週5日制が導入されて以降も、学校嫌い、学習に意欲のない子どもたちが増加をして止まるところがないのです。つまり、ニート問題がにわかに昨年の秋頃から出てきて、マスコミが盛んに「ニート＝働く意欲のない人」と全部意欲の問題に流し込んできたのですが、この意欲の問題というのは非常に根の深い問題で、もともと働く意欲の問題の前に、学校にお

ける子どもたちの勉強に対する意欲の問題、それから特に高校の「非進学校」における生徒たちの深刻な状況、つまり高校に入った時点で高校に学びに行くという前提が全くない状態で、友達の顔を見にいくだけということがかなり前からあり、この問題がひいてはその生徒たちが、やがて社会に出たときにどういう問題になっていくのかということが、真剣には検討されなかったという感じがします。

家庭の中に届かないサポート

それから家庭の問題に関してですが、今、若年者を支援するNPO組織などがニートに対してサポートをしようと思っても、いわゆるニートと称されるような若い人たちがなかなかそこに来てくれない。そこで最近では親に対してアプローチをして、引きこもったり、あるいは行くところもなく思案している若い人たちに、何とかメッセージを届けようとしているのですが、いろいろな支援団体に聞いてみると、親を対象とするセミナーや相談を計画をすると、定員の何倍にも達する親たちが来るといいます。つまり10代の終わりから20代、あるいは30代に達する子どもを持つ親の深刻な悩みがあるんですね。

もともと「子どもが育てにくい、子どもが健やかにうまく育ってくれるかどうかは賭けのようなものだ」という状況が出てきたのは80年代くらいからで、日本の場合は欧米の国と違っていきなりホームレスになるとか、ギャング団を組織して非行に走るというようなタイプよりも、学校に行かなく

なる、家にこもってしまう、そして親に暴力を振るう。そしてある年齢になったけれども仕事に就かない、あるいは就けない。家の中に悶々として引きこもりながら、親しかいないから親にあたるという、そういう形で学校問題と家庭問題として発生するという、日本の独特の特徴であるという感じがします。だからこそ、子どもを育てることが楽観できない。

それと同時に現実には80年代の半ば以降になると、少子化もあいまって少ない子どもに対する競争激化、これは一部分だけに限定されていくところがまた大きな問題なのですが、塾に通っている割合が80年代の中ごろ以降非常に増加して、ダブルスクールが当たり前という状況になりました。子どもに掛かる教育負担はひと頃1,000万と言われていましたが、現在は1,500万くらい掛かると言われています。そして最近の子どもは学校が終わった後もなかなか自立できない。何とか自立させるために、また専門学校に行かせたり、大学院に行かせたり、海外留学させたり、資格を取らせたりして、かなり膨大な教育投資を20代の終わりまでやりながらもその成果が見えない、こういう親がたくさんいる状態にあります。要するに子育てに対する家計の負担は膨大です。親はいつまでも子育ての悩みを抱えながら、子どもの自立は先送りにされていく。そして支援団体などはいろいろできましたが、全国でどれだけの若者のサポートができていくかということ、ほんの一握りで、ほとんどは放置状態にあると言ったほうがよい。親と子どもが家庭の中で深刻な葛藤の中にいるという状況だと思います。

イメージと実体のズレ —低学歴・低所得層とニート

それから欧米諸国の若年者の雇用問題と比べたときの特徴として、欧米の先進国では、若者の困難が、経済的に困難な階層の問題だというのが専らの共通認識なのに対し、日本で「ニート」「NEET」とマスコミが書くイメージは、比較的恵まれた高学歴層の出身の若者であり、だからこそ“働く意欲のなさ”が盛んに問題にされ、「環境はあるのに何で彼らは働かないのか」という議論になっているのです。欧米諸国ではニートとかアウトサイダーとか、あるいはアンダーグラスという言葉で問題にされ、政策のターゲットになってきた階層は、低学歴・低所得階層です。日本の場合には低学歴・低所得層問題の認識は非常に遅くて、最近になって少し出てきたように思います。

今年になってから内閣府でも全国的な規模の調査をし、それから日本労働政策研究・研修機構もかなり大規模な統計の再集計をやりまして、そこで客観的に出てきたのは、ニート・フリーター・失業者は学歴構成上、階段状になっている。つまり正規雇用の人たちが学歴で一番高く、その次にフリーター、3番目に失業者、4番目がニート、というように、低学歴問題だということが客観的にわかってきたわけです。マスコミも若干の反省をして、書き方が少し変わってきたかなという感じがしますが、でもまだ本当のところはわかっていないように思います。

ただ、日本で複雑なのは、低学歴・低所得

層の家庭だけではなくて一般の家庭においても、子どもたちがつまづいてしまい、20代の後半になっても立ち直れないという現象が少なからず見えることです。マスコミが、特に高学歴の恵まれた環境の若者をやたら書くというのも、書いている彼ら自身の周りにそのタイプの若者をたくさん抱えているからという感じが実感としてあります。それ以外のタイプ、例えば非進学校で起こっている問題に関しては、見たことも聞いたこともなく想像もできなというのが、マスコミの人たちの取材を見ていて感じるところです。

自立への道筋の構造的な変化

学校教育にかかわって80年代から青少年の中に異変が起こってきた、ということを整理しましたが、それが90年代に入ると段々変わってきました。90年代の前半は、高校を卒業した人たちの就職が難しくなっているということが言われていたにもかかわらず、短期的な景気が悪いからであるという解釈で、高校生の就職難というものが、若者に起こっている最初の異変だという認識が全然なかったわけです。ましてやそれがどういう問題になっていくかということは想像ができない。結局90年代の終わりくらいになって、フリーターが200万人を越し、大学を卒業しても就職がない、あるいは就職をする段階で無業のまま大学を終わっていく人たちが相当増えていく中で、どうもこれは一時の景気の問題ではなくもっと構造的な変化ではないか、ということに気づき始めたということではないかと思えます。

去年の秋から今年にかけて、内閣府の「青少年の社会的自立と意識」という全国で7,000人を対象にした調査を実施しまして、私は座長をやらせていただいて、報告書がついこの間できました。15～29歳の青少年に対して、「仕事について」「家庭の状況」「学校歴」「友人関係」等々相当広範囲にその人の自立にかかわる項目について調べ、かなり貴重な調査だったと思います。自我自賛するようではありますが、そのうちに発表されるのでご覧ください。そこで見ると、この年齢層で働いた経験がある人の中で31%は非正規雇用です。20代の3割は非正規雇用という状態にあります。それからその非正規雇用のうちの半分は後に転職なり離職をしています。もう一つは、一貫して正社員で現在まできている人が大体5割前後です。男性が5割強、女性の方が少なく4割強。「一貫してアルバイト」という人が男性で15%、女性で23%です。10年前に調査したときに、「一貫してアルバイト」というのはほんの数%だったんですね。それが10年経ったら2割に達する状態になっているということです。

欧米ではだいぶ前から、若者が一人前になっていく道筋は、学校を卒業して正規雇用の世界に入り、そこで職業人として一人前になっていくという、単線型のコースが構造的に変わったのだ、というふうに言われてきました。日本ではこの5年くらいの間でそれが非常にはっきりとしてきたと思うわけです。これをどう評価するかということは議論が多いかと思いますが、単純に言えば、現在の状況が昔 学校を卒業したら間髪いれず正規雇用で会社に入っていっ

て、そこでちゃんと職業訓練を経て一人前になっていく時代 にもう一度戻るということが前提で対策を組んでいくのは、非現実的だろうということです。現在の状況は非常に悪すぎるのですが、学校を卒業してから一定の期間、ジグザグをしながらも最終的に職業人として自立でき、社会的にきちんとポジションを確保できるところまで持っていくための環境をどうつくるのか、という前提で考えていかなければならないのではないかと、思います。

“日本型”の仕組みが機能しなくなった

もう一つ申し上げますと、15歳の中学生のときに同時に学校を卒業した人口集団が、その後いろいろな形で道筋が分かれています。最終学校を終えた段階で就職をしなかった人がどれくらいいるか、というのを過去10年くらいに渡って集計した数字があります。なんと驚くことに、4割が最終学校を卒業した時点で就職をしていないという数字なんです。これが1990年代くらいから毎年増加をしまして、そして現在4割という段階にあります。

では4割の人はその後一体どうしたのだろうか。学校を卒業する時点で就職がきちんと決まって、4月1日には入社式があって、そこで社会人・職業人としてスタートする、これは日本が高度経済成長時代につくった若者が大人になるための非常に重要で特徴的な仕組みであった。これが機能しなくなったということです。機能しないことに気づいたのも遅いし、機能しないというこ

とが本格的になったのもつい数年前で、その後どうなったかということに関して十分につかんでいません。学校を卒業した段階で、ある人は無業のまま出ていく、ある人はフリーターで出ていく、ある人は就職して出て行く。その先その人がどうなったかは学校はつかんでいません。では別のところがその人たちの進路をつかんでいるかというと、つかんでいないんですよ。

“困難校”から不安定就労・ニートへ

ひとつの例ですが、非進学校というよりも、いわゆる進路多様校、あるいは困難校と言われているある学校の数字を紹介します。高校時代に三分の一が中退するわけです。それから中退せずに卒業した残り三分の二のうち、就職あるいは進学が決まっていたのは半分だといいます。つまり、ここの学校では多数の生徒の進路は、中退・無業・フリーターという経路になるわけです。こういう困難な高校の問題は、ずっと前から学校教育としては議論されていたけれども、その人たちの仕事の問題とか一人前になっていく問題とは全く絡めていなかったのです。行政的に言うと、一方は文科省であり一方は厚生労働省ですよね。自治体で言ったら教育委員会と、商工労働部のようなものです。両者の間で全く検討のないまま、実際にはニートという言葉がいきなり

出てきて「ニートって何だ、どこにいるんだ、何だか正体がわからない」と今右往左往しているわけで、一番分かりやすいのはこういう高校を卒業した人たちです。

去年、おとし、その前くらいから、いわゆるニートやフリーターの中でも非常に不安定性の高いフリーターの人たちを聞き取り調査するという労働研究機構のプロジェクトがあり、私もメンバーでした。本も出ていますが、ニートや周縁的フリーターと言われる51名の人たちの聞き取りをすると、そのときのタイプは大体4つくらいに分かれます。一つは高校をまともに出ていない人たち。つまり家庭が経済的に非常に困難で親も失業したり職場が倒産したり、借金を抱えてもうアップアップしているような家庭の20代の子どもたちです。過去10年間の日本の景気の悪さ、あるいは日本型の雇用慣行というものが大幅に崩れた中で親たちがもろにそれを被り、その子どもたちが、周縁的なフリーターやニートになっています。

小杉礼子編『フリーターとニート』(勁草書房)の第3章「家庭環境から見る」を私が



担当していますが、今、仕事に就けなくて困難を抱えている人たちが、どんな家庭に育ったかということが書いてあります。その中のひとつのタイプは親が子どもの学校の勉強に全く関心を払ったことがない。それから学校を卒業してどんな仕事に就くか親は全く無関心。関心はお金を稼ぐことで、お金を稼ぎさえすればフリーターであろうとニートであろうと全然問題ないという、こういう人たちがいるということです。しかも、低学歴ほど現在の労働市場の中では就職が困難で、どんなに働く意欲があっても「低学歴である」というだけで仕事に就けない。または仕事に就いても非常に不安定で、辞めざるを得ない。そして次の仕事についた。でもまた条件が悪くて辞めたとか、首を斬られたとか、そういうふうになっていくうちにいよいよ自信がなくなって無業状態にある、こういう人が非常に多いのです。

「ニート」とは何か

イギリスでは過去10年以上にわたって、そういう困難を抱えている若い人たちに対する全国規模の長期継続的な調査を行っていますが、大体そういう人たちの状況は、学校を卒業した、仕事に就いたけれども駄目で失業した、失業手当を貰って職業訓練に入った、そしてまた仕事に復帰したんだけど、またリストラに遭った。そういうジグザグな経路を辿り易い人、ということが言えると思います。

日本独自の問題としては、高学歴ニートとか高学歴フリーター問題があります。これに関しては先進国と若干違うところがあ

るかと思います。高学歴で恵まれた家庭の若者に労働意欲がなくて、親のところにパラサイトしていて、自分探しをしていてなかなか仕事に就かない。世間では今までこういう形で描いてきたわけです。それも事実だと思いますが、実際に調査をしてみると事態はもっと複雑な構造を持っているような気がします。例えば先ほどの、内閣府がやった全国調査で、約5000枚の調査票を回収したのですが、その中で、学生ではなくて長期にわたって仕事に就いていない人は162名でした。数としてはあまり多くはないのですが、そういう人たちが調査の中に乗ってくるというのはなかなか難しいような気がするので貴重な162名で、これに関しては東京大学の玄田有史さんのチームが分析して間もなく報告書が出ると思います。

結論的に言うと、長期に無業でいる人の状況は非常に多様だということなんです。もちろん低学歴・低所得層というのは明確な一つのグループなのですが、それで括れるかということなかなかそうもいかない。共通していることは、いろいろな複雑な原因を抱えてつまずいているということです。多分これから実際に自立塾が始まって、自立塾に入られる方がどういう事情で無業状態になってしまったかというのが具体的にわかると思うんですね。そういうものが非常に重要なデータになると思います。

「つまずき」をサポートする

私が作業に加わった51名の聞き取り調査の中で気づくことは、学校時代に失敗した人が非常に多いということです。いじめに

遭ってそれ以来不登校を経験した。それで非常に人間に対して自信がなくなって、そのことをずっと引きずって学校を終える。コミュニケーション能力がなくて、面接に行って全部落とされてくるという話がありますけど、その中の一部は単にコミュニケーションがというよりは、人間関係の自信のなさなんです。でもそれはその人たちの育ってきた80年代90年代を引きずっていて、学校の中での様々な経験がトラウマになっている気がします。そのところの原因をきちんと把握して、それに対応してあげない限り、職業的な自立もできないわけです。でもどこにも対応するところがないものだから、その人たちは結局はあちこちでつまずいて、最終的には駄目だと言ってこもってしまう。そうすると名前は「引きこもり」となってしまう。

それから学校の勉強がある時点から全然わからなくなって、学校行くのが全くおもしろくなくなってしまう。そういう人たちも少なからずいます。つまり学校の勉強がわからなくなった時点で、そこでサポートするということがどんなに大切かということになるかと思います。あとは個別的な事情ですけれども、家庭の事情が非常に複雑で、例えば親が不仲で長い年月にわたって両親が葛藤状態の中で、その板ばさみで勉強どころじゃなかったと。最終的には親が離婚したけれど、その後生活に困ってしまって、自分は母親を抱えながら勉強どころではなかった、という27歳のフリーター状態の人にも出会ったことがあります。

社会の接着剤的機能の低下

そんなことで、共通の特徴として思えることは、社会の接着材的な機能が非常に低下をしていて、特に若い人たちが困っても誰も助けてくれない。それから困ったときに誰かに助けを求めるという経験をしていないので、助けを求めるといふ知恵が働かないとか、もともと社会的な関係性そのものが非常に希薄で、困ったときに「この人だったら自分に手を貸してくれるだろう」という大人を1人も持たない状態の人が少なくないということです。ちゃんとネットワークを持っている人は後にどうにかなっていくのですが、そういうものを持ってない人たちがいて、しかもその数が少なくなっていくということではないかと思えます。

そのような現象をきちんと客観的に捉えることなく何となく経験的に「自分の近くにいる若者がこうだ」とか、「自分の会社の若者がこうだった」とかつまみ食いの情報の中で議論をしているので、一体問題が何なのかということがよくわからないわけです。

学校と会社と家族以外の仕組み

70年代の終わりくらいに欧米の先進諸国が共通して直面した問題があります。つまり工業化の時代が終わりグローバル競争の時代に入ったときに、若者が一人前の社会人として、一人前の職業人として立っていくための慣習的な仕組みが崩壊して、それに代わるものをどうやってつくるのかという段階になりました。欧米諸国は若者の失

業率20%という状況を抱えながら、過去20年間にわたって様々な努力をしてきました。そういう時代に日本は先進国の中では本当に優等生で来たのですが、数年前に気づいてみたら、何百万人という若者が20代から30代にかかりながら、食べていかれないという状況になっていて、一気に変化が訪れた。日本の場合には若者に対する学校と会社と家族以外の社会的仕組みというものをつくってこなかったのが、学校を出たあとどこへ行ったかわからない。地域からすれば「一体ニートってどこにいるの?」という話になってしまって、どこにいるかさえわからない。こういう状況の中でこの2、3年、仕組みをつくっていかうというところにきたのではないかと思います。

包括的なサポートを

配布した資料の一番最後のところに図(16P)がありますが、昨年からの6月まで1年間に渡り、内閣府の青少年担当部局で「若者の包括的な自立支援方策検討会」というものがありまして、私は座長をさせて頂いたんです。東京大学の玄田有史さんや労働政策研究・研修機構の小杉礼子さん、東京で若者の支援団体をやっている「育て上げネット」の工藤啓さんなどが委員になって、フリーター、ニート、あるいは様々な困難を抱える若者が非常に多くなっている中で、社会的自立をどのようにして支援したらいいのかということを検討しまして、かなり自由に議論して報告書をつくったわけです。インターネットでも全文引き出せますのでぜひご覧ください。

配布した資料の図は、今何が必要なのかということを理念的に書いたものでして、今の困難に対しては包括的サポートが必要だという結論になりました。例えばフリーターやニート状態にいる若い人たちに仕事を斡旋するというだけでは事態は解決しない。なぜかという、その人たちの抱えている問題というのは、仕事があって、その仕事のところへうまく誘っていけば仕事に就いて働いていけるというような、シンプルなものではないからです。

ある高校では何故半分が中退をしてしまうのか。この中退者のその後を考えた自立支援の問題になると、なぜ中退するかという段階に問題があるわけです。そうすると、キャリアに関するサポートの仕組みというのは、学校で中退者を出さない、それから高校を卒業する時点でできるだけ無業で出さない、無業でやむを得ず出る場合には、その後きちんとフォローアップをして仕事に就くところまで誰かがサポートする、ということをやらなければいけないこととなります。あるいは、ちゃんと仕事に就いて学校を卒業したのが、実際の仕事の現場はあまりにも厳しくて、新入社員も他にいなくて、ろくに職業訓練もないままにあらゆる自分が自分に期待されて、一年経ったら身も心もずたずたになったという例がたくさんあります。そして仕事をやむなく辞めたら、次の仕事が見つからないとか、自信がなくなったとか、しばらくはコンビニでアルバイトをしていたんだけど、そんなことをして「自分の人生はどうなるのか」と不安になって辞めたと。そうこうしているうちに先の展望が見えなくなって、だんだん籠

もりがちになってしまった。こういうタイプがすごく多いんです。この人に対してどうしたらいいのか。この人に対してどうしたらいいのか。この人は求職活動をやっていないのですが、何故かという、彼の数年間の経験というものがものすごいダメージを与えてしまっていて、その次に一歩出ることができないということです。単に就職斡旋で解決できないことが結構多いのです。

例を挙げればきりがありませんが、そうやって考えてみると、青少年に対する専門機関はたくさんあります。例えば学校というのは長い歴史を持った機関であるし、保健所や医療機関、福祉施設、警察の青少年補導サポートも長い歴史を持った公的機関です。ですがこれらの機関は今のよう問題が発生する以前の仕組みで、本来であればもう十分大人になっていたような年齢層が、行き場を失って溜まってしまっていることに対しては、今までの手法ではサポートできない。しかも全部専門機関として独立していて、相互に関係性がないわけですよ。そこで考えたのは、専門諸機関がネットワークを組んで包括的にサポートする体制をつくらない限りは、数百万人にわたる若い人たちを自立に持っていくことができないのではないかと、ということです。

自立塾と地域のネットワーク

自立塾に関しても委員会の中で最も強調されたのは、自立塾の3ヶ月は3ヶ月では終わらないはずだということです。入所してくるまでのその人の歴史と、3ヶ月のウォーミングアップの後、結構長くかかるはずだ

と。3ヶ月終わったあとに誰がきちんと責任を持つのか。今の状態では3ヶ月を終わってやっと助走段階になって地域に出たときに、きちんと自立まで持っていってくれる仕組みは残念ながらまだできていないわけです。それを自立塾の団体に全部やれという、かなり虫の良いことを厚生労働省と財務省が言っている状態になっているわけですが、何が課題にあるかという、自立塾をやっている団体がいかにして地域の中にネットワークをつくっていくか、ということを肝に命じておく必要があって、それをつくっていかない限り問題は終わらないということではないかと思えます。

専門諸機関と民間団体による「モデル地域」づくり

私が今お話している問題に関して、欧米諸国では様々な研究や調査が行われ、議論が行われてきました。その中で共通して指摘されていることは、今日の若者の特徴は、「ライフコース」という言葉がありますけれども、若者が成長して最終的に大体大人の世界に入っていけるまで非常に長い年月がかかる。特に不利な条件を持っている人たちは長い年月の中で、ジグザグの不整合な道のりを辿っていく。そういう人たちを社会の底辺に放っておくと、やがてその社会は、言葉は悪いですけど、沈殿した底辺層をいつも抱えて、その人たちが社会不安の温床にもなっていくわけだし、それから何よりも若いときには何とかなるだろうと言われていた人たちが中高年になったときに、その人たちが自活できなくなっていく。そ

のため沈殿させてはならないということで、長期にわたり継続的なサポート、その人たちが持っている複合的な問題を、パートナーシップとイギリスは言っていますが、専門諸機関がマルチ・エージェンシー方式でサポートする、そういう手法をとらなければならない。

それからもう一つは、ある一定の年月は学校や職業訓練、あるいはボランティア活動をしたり、社会体験をったり、仕事に就いたり、といろいろなことをやりながら、何にもしないで誰の目にも触れないでどこかに放置されてしまうような、そういう状態をつくってはいけない、ということでやってきたと思うんです。それでこのネットワークの特徴は、何らかの形でユースサポートセンター機能を持たせて、ここが地域の中核となりながら専門の諸機関等や民間団体等々が緊密なネットワーク体制をつくる、という構想を立ててみました。どこでどういう形でこれが実現できるかということに関しては、残念ながら内閣府の検討会は時間切れで、しかも内閣府自身はこれを事業化するというような性格の部局でないために、これを実践に移す決め手をつかむことなく終わってしまいました。先進的な県なり地域なりがこういうアイデアを理解して頂いて、地域のネットワークを「この地域だったら、こんな方式でできる」という形でモデルをつくっていけないだろうか。そのモデルができれば全国的に広まっていくのではないかとということで、そういうふうにして欧米の諸国がやってきたような形の、ポスト工業化時代の若者が大人になる環境整備ができるのではないかと考えている

次第です。

頂いた時間が終わってしまいまして、説明不十分かもしれませんが、資料の中に書いてありますのでそれも合わせてお読みいただければと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

この講演録は2005年8月21日に船橋商工会議所で行われた日本労働者協同組合連合会などの主催による「若者自立塾記念シンポジウム」での宮本先生のご講演をまとめたものです。(編集部)